

平成 28 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 3 年 2 月
大阪府

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 一千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	—	
事業の期間	平成28年4月1日から令和2年3月31日（令和元年度分）	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。	
	アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度）→（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539 床 → 4,551 床 ・認知症高齢者グループホーム 10,848 床 → 11,968 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395 人/月 → 4,256 人/月 (サービス量) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887 人/月 → 1,453 人/月 (サービス量) 	
アウトプット指標（達成値）	<p style="text-align: center;">（平成30年度）⇒（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,605 床 ⇒ 3,643 床 ・認知症高齢者グループホームの整備 11,500 床 ⇒ 11,577 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,264 人/月 ⇒ 3,431/月 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 749 人/月 ⇒ 831/月 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（要介護認定者数 538,158 人（令和 2 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減（平成 31 年 4 月 8,810 人→令和 2 年 4 月 8,313 人）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型特別養護老人ホームについて 3,605 床（平成 30 年度）から 3,643 床（令和元年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
<p>その他</p>	